

決算特別委員会



決算特別委員会は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

委員長報告

委員長報告のうち、各分科会審査の報告の中から一部を掲載

【下水道河川局関係】平成26年度から令和2年度までの消費税及び地方消費税の過大申告について、委員から、約8,900万円が時効で還付不能となったが、再発防止策の精度を高めるべきではないか、との意見があった。当局から、幅広く漏れない情報収集や、地方公営企業の消費税に特化した研修の受講に努めるとともに、判断がつきにくい事案は、必要に応じて公認会計士への確認や、本市の他の公営企業、自治体などと情報共

有を行い、最終的には申告先の税務署への確認が必要と考えており、徹底したい、また、制度改正時の事務処理マニュアルの変更等については、早期の検討をルール化している、との答弁があった。

【教育委員会関係】教育情報化推進事業について、委員から、他の政令市と比べて端末の活用が進んでいない。効果が現れるように取り組んでもらいたいが、各学校や各教員への活用を進める取り組みはどうなっているのか、との質疑



があった。当局から、効果的な取り組みを教員に紹介しているが、実際に学校に向いて好事例を紹介したり、つまづきがどこにあるかなどを把握したい、との答弁があった。

代表質疑

6会派の代表が行った質疑の中から、一部を掲載

自由民主党岡山市議団

移動手段の確保に向けて
デマンド型乗り合いタクシー検討

Q 公共交通が不便な地域で、新たな生活交通の導入の検討や実施をしているが、デマンド型乗り合いタクシーの令和4年度の実績は。

A 本格運行中の5地区で、利用状況や利用者の声をもとに停留所の新設やダイヤの変更、増便などを行うとともに、休止していた牧山地区で試験運行を再開した。その結果、延べ利用者数は3年度比で約1300人増加した。

朝日、幸島、横井地区では地元検討組織と、試験運行開始に向けた検討を進めており、朝日地区では5年6月から、幸島地区では5年10月から試験運行を開始の予定である。

公明党岡山市議団

デジタル化推進による行財政改革

Q 本市は、行政手続きのオンライン化やデジタル技術の積極的活用に取り組んでいるが、令和4年度の実績の取り組みとしての成果と評価は。

A 6つの収納金のコンビニ納付およびスマートフォン決済に対応するシステム改修を行い、納付しやすい環境の整備を進めた。また、市民が学校施設を利用する際、WEB上の画面で申請や利用報告を可能としたことで、市民の利便性向上や学校職員の負担軽減に

もつながった。市民サービスの向上や業務効率化の面から、今後もデジタル化推進に取り組む。

みらいえ

LED化を計画的に推進

Q 令和4年度は電気代高騰が大きなテーマだった。光熱水費の3年度と4年度の決算額の差はどうか。本市の公共施設のLED化はあまり進んでいないが、経費削減のため、計画的に進めるべきでは。

A 光熱水費の4年度決算額は、3年度より約7億3千万円の増額。4年度では、道路照明灯ほか12施設の照明設備のLED化等を実施した。LED化率向上については、7年度改訂予定の地球温暖化対策実行計画に盛り込みたい。

日本共産党岡山市議団

市民サービス水準維持のために
公共施設の老朽化対策を継続

Q 公共施設の老朽化対策の進捗と見通しは。また、10年前と比べ普通建設事業費の変化は。

A 本市の公共施設は築後30年以上経過したものが約7割に上っており、学校施設の修繕などの老朽化対策や、個別施設計画に基づき長寿命化を講じている。市民サービス水準の維持のためにも継続的な対策が必要だ。

令和4年度の普通建設事業費は、有

利な財源も活用した整備を前倒して行ったこと等により、500億円余で、平成25年度と比較して173億円余増加した。

おかやま創政会

放課後児童クラブの待機児童
発生状況と解消に向けた人員

Q 令和4年度の待機児童数と解消に必要な支援員等の人数は。

A 市立、運営委員会方式、保育所等の放課後児童クラブの待機児童は、4年5月1日時点で167人だ。20クラブで発生しており、それぞれのクラブの支援単位数の状況等が異なるため、解消に必要な支援員等の人数は正確な人数の試算は困難だ。仮に待機児童の多い5クラブで支援単位を増加する場合、市全体で少なくとも50人程度は必要と考えられる。

懐かしい未来

出張販売を通じて社会参加へ

Q 本市事業である福祉の店の実績は。また、障がい者福祉向上における効果の分析や評価は。

A 令和4年度は出張販売の売上が回復した一方で、店舗と注文販売の売上が減少傾向にあった。出張販売は、イベント等への出店を通じて、障がい者自身が接客を行うことで、社会参加につながる機会をつくり出している。

※【5地区】
迫川地区、千種地区、馬屋上・野谷地区、角山地区、城東台・草ヶ部地区

※【6つの収納金】
介護保険料、後期高齢医療保険料、児童福祉施設等徴収金、母子父子寡婦福祉資金、住宅使用料、保育料

※【支援単位】
おおむね40人以下の子ども
集団の規模

※【福祉の店】
障がいのある人が作った商品を展示・販売することで、障がいのある人の自立や生きがいを支えるとともに、障がいのある方の工賃向上・雇用促進・雇用継続を図ることを目的として運営されているお店